

大学・高専機能強化支援事業（支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F123210106481	設置等組織名	社会情報国際マネジメント学部（仮称）
大学名	愛知県立大学	設置区分	公立	事業計画名	愛知県立大学 社会情報国際マネジメント学部（仮称）設置計画
学校種	大学	都道府県	愛知		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価も記載してください。
当初計画から変更又は追加・取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、承認に承認日を赤字で記載してください。
計画の変更が受けや実施困難な事象がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	1-① 令和6年6月～ 社会情報国際マネジメント学部（新学部）設置に向けた「新学部構想会議」の発足、検討開始 1-② 令和6年10月～ 地域・社会ニーズ把握のための調査（高等学校・企業等）を対象に実施（R7.3.26承認） 1-③ 令和7年1月～ 教員内職の充実に向けた周辺企業・団体等との「合同会議」の発足・実施	1-① 令和6年6月～ 社会情報国際マネジメント学部（新学部）設置に向けた「新学部構想会議（名称：新領域構想部会）」の発足、検討開始 1-② 令和6年10月～ 地域・社会ニーズ把握のための調査（高等学校を対象に実施） 1-③ 令和7年1月～ 教員内職の充実に向けた周辺企業・団体等との「合同会議」の発足・実施に 成功 した事績として、愛知情報サービス産業協会（AIA）との意見交換会を令和7年2月17日に実施 （※令和7年度に予定していたカリキュラム検討会議（名称：カリキュラム検討WG）を合同会議に先立ち前倒して発足（1～③）したため、合同会議発足の事前準備として企業関係との本事業構想に関する意見交換会を実施した） 1-④ 令和6年12月～ 「カリキュラム検討会議（名称：カリキュラム検討WG）」の発足、地域・社会ニーズを踏まえたカリキュラム及び連携教育プログラムの検討開始	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	1-④ 令和7年5月令和6年12月～ 「カリキュラム検討会議（名称：カリキュラム検討WG）」の発足、地域・社会ニーズを踏まえたカリキュラム及び連携教育プログラムの検討開始（R7.3.26承認）			
令和7年度	1-① 令和7年4月～ 教育内容の充実に向けた周辺企業・団体等との「合同会議」の発足・実施 2-① 令和7年6月～ 新学部設置のための基本調査（R8.3.27承認） 1-③ 令和7年10月～ スター・カレッジ・豊田・コース調査及び分析（コアカーグット・企業等も対象に実施）	1-① 令和8年1月～ 教育内容の充実に向けた周辺企業・団体等との「合同会議」の発足・実施（計4回実施） 2-① 令和7年5月～ 新学部設置のための基本調査 1-③ 令和7年10月～ スター・カレッジ・豊田・コース調査及び分析（コアカーグット・高校連携指導教員及び探究指導教員・企業等も対象に実施）	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和8年度	1-① 令和8年4月～ 新学部の情報発信・広報及びウェブサイト開設・改修 1-② 令和8年4月～ 新学部設置に向けた教育支援システムの改修 1-③ 令和8年4月～ 新学部の情報発信及び説明会のためのホームページ等準備（R8.3.27承認）		令和8年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和9年度	1-① 令和7年4月から継続 周辺企業・団体等との合同会議の実施 1-④ 令和6年12月から継続 カリキュラム検討会議における地域・社会ニーズを踏まえた教育カリキュラムの検討 1-③ 令和8年4月から継続 ウェブサイト開設・改修 1-② 令和8年4月から継続 新学部設置に向けた教育支援システムの改修 1-④ 令和9年6月～ 新学部・学生募集に関する説明会の開催（県内地域別、高校教員・高校生・保護者等に向け継続的に実施） 2-② 令和9年4月から新学部設置のための既存施設改修（令和10年1月竣工予定）（R8.3.27承認） 2-③ 令和9年4月～令和10年1月 新学部カリキュラム実施のための施設設備整備（R8.3.27承認）		令和9年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和10年度	3-① 令和10年4月～ 初等中等教育機関に向けた出前授業、共同ワークショップ等を継続的に実施 3-② 令和10年6月～ 周辺企業・団体等との合同会議の実施（開設後の授業実施状況の検証と継続検討） 3-③ 令和10年6月～ 情報発信・広報の強化のための説明会・シンポジウム等を継続的に実施		令和10年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和11年度	3-④ 令和11年4月～ 教育内容充実にためのカリキュラムの検証及び共同プロジェクト、教育プログラム等カリキュラム検討会議の開催		令和11年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和12年度			令和12年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和13年度	3-⑤ 令和13年9月～ 設置後評価アンケートの実施と分析		令和13年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和14年度			令和14年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和15年度			令和15年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
認可申請 又は届出	令和9年1月 社会情報国際マネジメント学部 認可申請予定			
定員減又は 学部等の廃止	令和9年3月 既設学部・学科 45人減員に係る届出予定 令和10年4月 既存学部・学科 45人減員予定			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	愛知県立大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80％を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時まで、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5％を上乗せした水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要項に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬について	現在の状況
⑬文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.愛知県経営者協会や愛知情報サービス産業協会、自治体や教育委員会との協定等を通じて、企業や自治体等からプロジェクトや先端分野及び情報技術分野に関する講師を招き、共同プロジェクトをベースとしたアクティブラーニング型の授業を実施する予定である。 b.STEAM教育の推進に向けて、本法人が運営する愛知県立芸術大学との連携によるウェブデザイン等の科目を整備・実施する予定である。加えて、従来より制度化されている愛知学長懇話会の単位互換制度も活用し、他大学と連携した科目を整備する計画である。 c.高い英語力の習得に向け、約60大学ある海外協定大学の中から連携した交換留学プログラムを検討し、積極的な留学を促す。留学プログラムは専門科目だけでなく、全学を横断する教養教育科目においても検討を始めている。なお、現在、英語による教育は分野を問わず世界的潮流であることから、この点に関しては英語圏のみに限定せず、本学が有する海外協定大学の地域的多様性を最大限活用して行なう予定である。 上記aからcの具体的な内容や実施体制等については、令和7年度に発足予定の外部講師予定者も含めたカリキュラム検討会議を中心に検討を進める予定である。	以下の企業、自治体、団体と合同会議を計4回開催し、実際に業務を行う上での必要な知識・スキル等に関する意見交換を行ったほか、PBL科目の受入について調整を行い、連携内容の構想を固めた。 （愛知県経営者協会、中部経済連合会、愛知中小企業家同友会、名古屋商工会議所、デジタルミックス株式会社、株式会社トヨタシステムズ、株式会社中電シーティーアイ、一般社団法人中小企業AI活用協会、独立行政法人 国際協力機構（JICA）中部センター、愛知県ユニセフ協会、知立市役所、瀬戸市役所、株式会社名古屋銀行、東海光学ホールディングス株式会社、特定非営利活動法人 Earth as Mother、ホンダロジコム株式会社） 愛知県立芸術大学と打ち合わせを行い、連携科目の内容や方法についての意見交換を行った。（教養教育科目に関する打ち合わせ5回、専門教育科目に関する打ち合わせ2回） 海外大学との連携科目の設置に向けて、ベトナムのノイ国家大学外国語大学及びサイゴン大学を訪問し、連携に関する協議を行った。本学とノイ国家大学外国語大学とは令和7年度に協定締結を行った。 上記を踏まえ、令和7年9月に立ち上げた新領域設置委員会において、カリキュラム内容や外部機関との連携について検討を進めた。令和8年度にカリキュラムを確定させる。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック a.入学者選抜における科目の見直し
- チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.新学部では、他者との協働、コミュニケーションを重視した教育を行うことから、グループワーク型面接等を入試科目として設定することを検討している。入試科目や方法については、令和6,7年度の高等学校等向けコース調査・分析結果も踏まえて検討する。 b.文系学生の理系転換、特に理系女子学生の増加に向けて、愛知県内の高校を対象とした女子生徒推薦枠を設ける計画である。上記と合わせ、入学者選抜において文系・理系のどちらの出身者でも受験できる制度を設計し、高校時点では文系選択の女子生徒も広く受け入れる。 c.進学意欲の醸成に向け、協定を締結している周辺地域の教育委員会と連携し、高等学校等への出張授業を継続的に実施する。 d.新学部においてはオンデマンドによる授業のライブ配信を行う計画である。所属学生の学習効果を高めるだけでなく、一部の授業においては社会人学生（非正規学生）に対するリカレント・リスキル教育への活用も予定している。併せて、正規学生として受入可能となる社会人学生編入学入試も上記a,bと合わせ入学制度として検討する。 上記aからdの取組みについての具体的な実施方法・評価基準等は、受験対象者（コアターゲット）への聞き取り調査等も実施しながら、令和7年度から令和8年度にかけて、模範会議及び検討会議において検討する。	一般選抜において、文系・理系のどちらの出身者も受験できる入試制度の検討を行った。また、総合型選抜や学校推薦型選抜において、口頭試問、面接や小論文の実施方法や、入試科目などの募集定員数等の検討を行った。他にも高校の進路指導教員を対象にコース調査を実施し、高校生の入試への志願傾向及び評価してほしい能力等を把握した。さらに、高校にて探究学習に取り組む教員を対象としたセミナー調査も実施し、探究学習により高校生が身に付けたスキル等を把握した。令和8年度は、検討内容及び調査結果を活用しつつ、入学者選抜のより具体的な方法の検討を進める。 愛知県内の高校における探究学習の成果発表や情報1の授業見学を行った。合わせて高校教員との意見交換やヒアリングも行い、これらで得た情報を活用し、本学への進学意欲の醸成に向け取り組んでいく。なお、令和8年度からは出張授業や大学見学の受付を開始し、出張授業を積極的に行うほか、個別説明会等も独自に企画していく。 オンデマンドによる授業のライブ配信については、他大学の視察（新潟大学、山口県立大学、桃山学院大学）を行った上で施設整備計画の検討を進めた。	

大学名	愛知県立大学
-----	--------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	社会情報国際マネジメント学群（仮称）（理学関係×文学関係）

[illegible]

大学名	愛知県立大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	愛知県立大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	710	710	710																
		入学者数	人	761	768	755																
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員(A)	人	710	710	710																
		入学者数(B)	人	761	768	755																
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.07	1.08	1.06																
	収容定員等	収容定員(C)	人	2840	2840	2840																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数(D)	人	3252	3278	3271																
		編入学者数	人	3	3	1																
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.15	1.15	1.15																

4.外部資金の状況（全学）

年度		H30年度 申請－5年	R1年度 申請－4年	R2年度 申請－3年	R3年度 申請－2年	R4年度 申請－1年	R5年度 申請	R6年度 選定	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況																				
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	232,455	168,466	167,571	198,525	197,918	194,430	257,475	234,438											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 (過去5年間における各年度の外部資金)	千円	188,303
本事業による助成金の額(F)	千円	575,512
フェーズ3の助成期間終了時まで達成する額(E+F×2.5%)	千円	202,691

特記事項

情報科学部情報科学科のR6、R7、R8年度の編入学定員0人とは、若干名を意味している。
